

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2016 年 10-12 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲14 となり、2 期連続で改善した。調査開始以来、初めて全体で全指標が改善した。

2016 年 10-12 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 23%で前回調査（2016 年 7-9 月期 31%）より 8 ポイント改善、「好転」とした企業は 9%で前回調査（5%）より 4 ポイント改善した。景況判断 DI は▲14 となり、前回調査（▲26）より 12 ポイント改善した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2016 年 7-9 月期に対して、

- ・売上高 DI は 9 で、14 ポイント改善
- ・処理量 DI は 11 で、20 ポイント改善
- ・契約単価 DI は▲1 で、3 ポイント改善
- ・営業利益 DI は 1 で、12 ポイント改善
- ・資金繰り DI は▲3 で、1 ポイント改善
- ・借入難易度 DI は 6 で、1 ポイント改善
- ・設備投資 DI は▲4 で、3 ポイント改善
- ・従業員数 DI は 1 で、4 ポイント改善

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲22 となり、8 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 3.1%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 0.7%減となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.50%（前回調査 5.02%）となり、2 期連続で改善した。
- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」21.4%（前回 22.5%）、「同業者相互の価格競争の激化」16.9%（前回 17.4%）と引き続き上位となった。「人件費の増加」7.4%（前回 6.4%）が前回の 7 位から 5 位に上昇している。

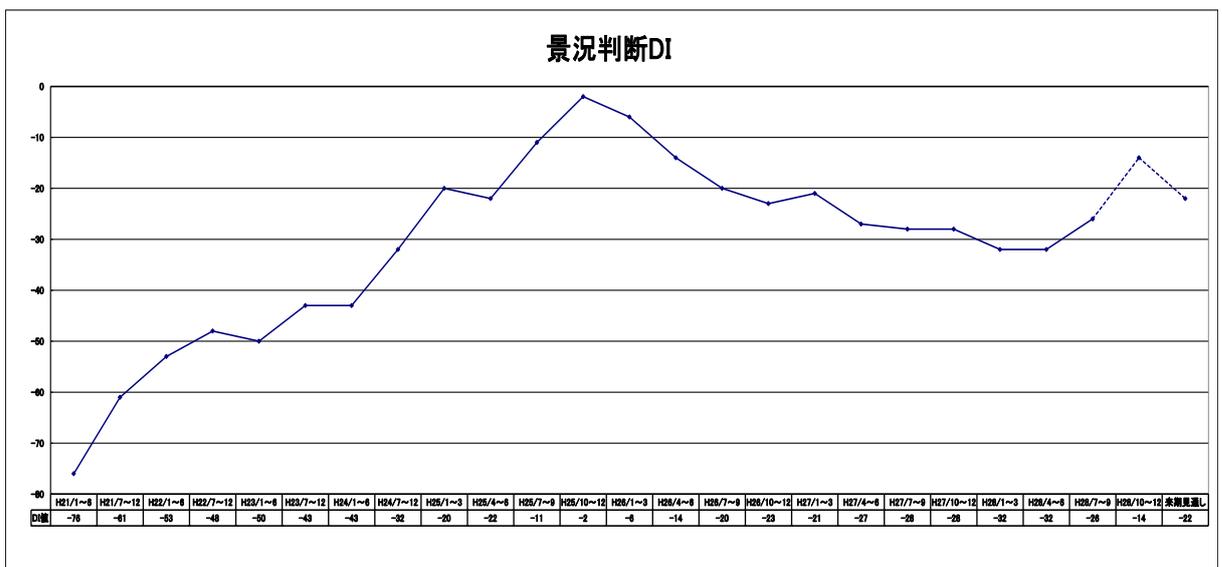
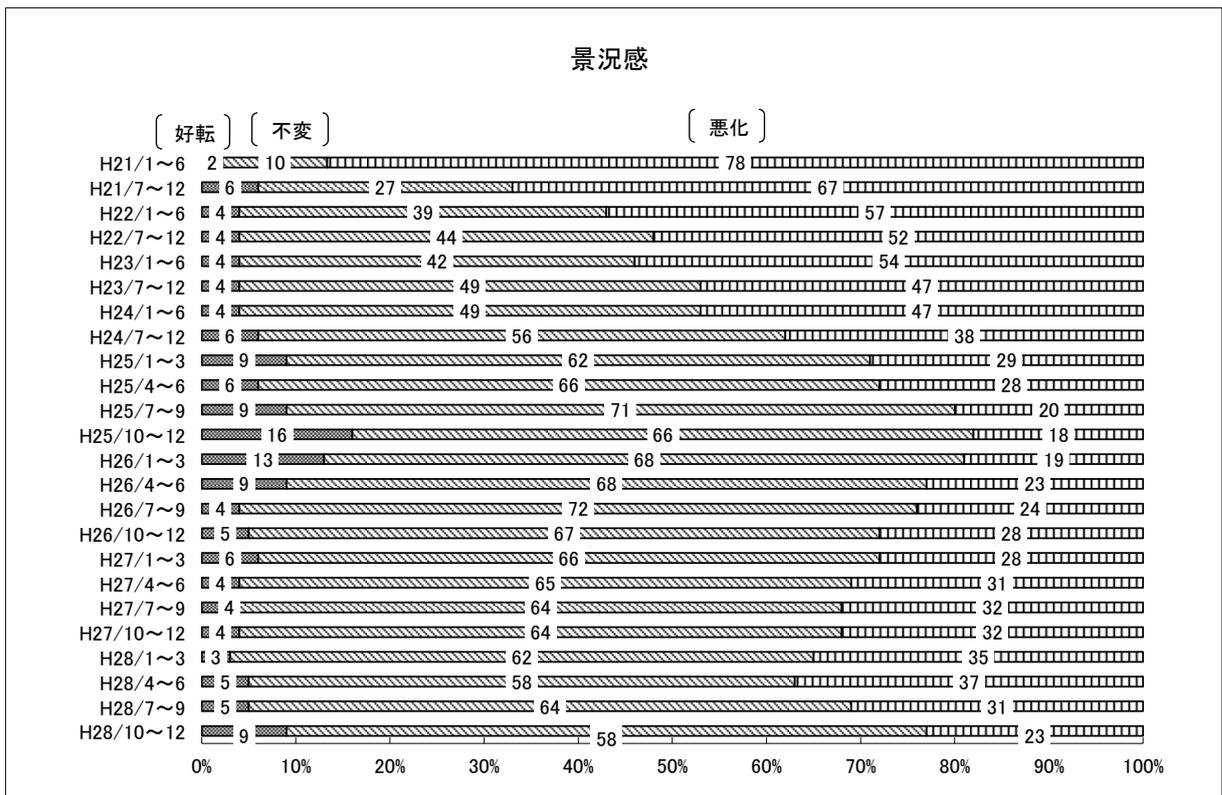
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲14 となり、前回と比べて 12 ポイント増と 2014 年 4-6 月期と同水準であった。見通しは▲22 となり、8 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて全ての地域で改善した。最も好調なのが前回に引き続き「九州・沖縄」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「近畿」が最も好調となっている。(3 ページ参照)

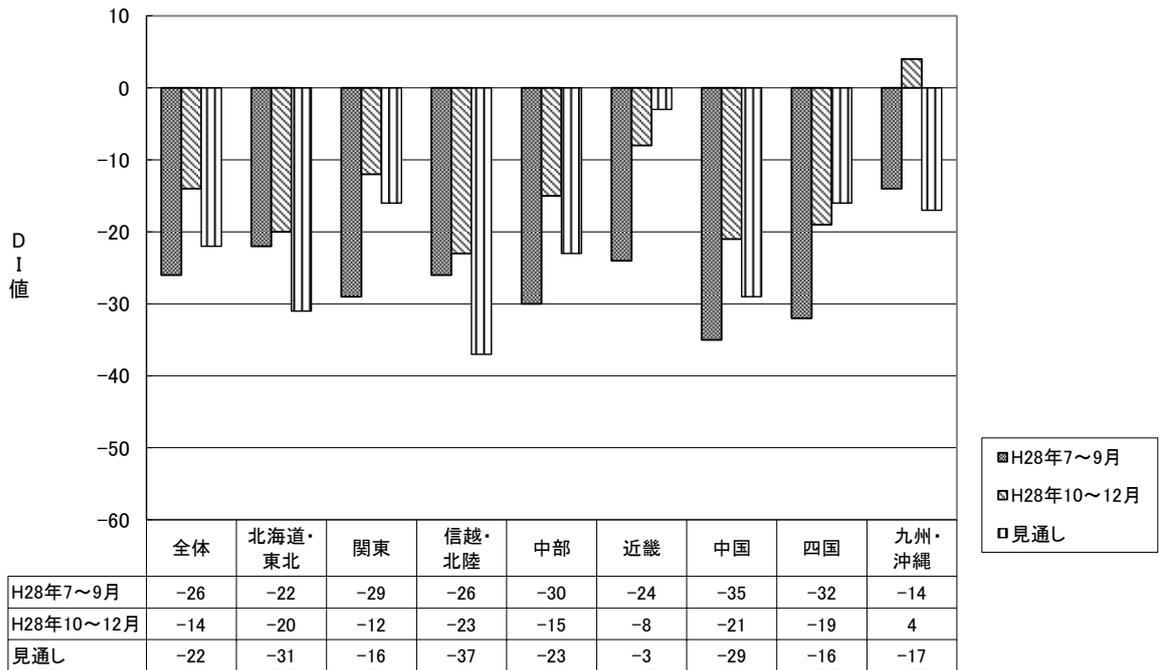
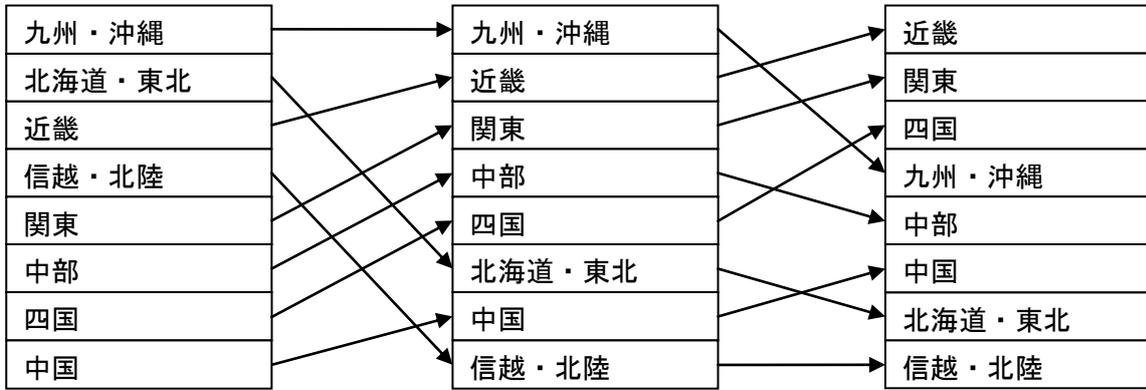


地域別景況判断D I

H28年7-9月期

H28年10-12月期

H29年1-3月期見通し



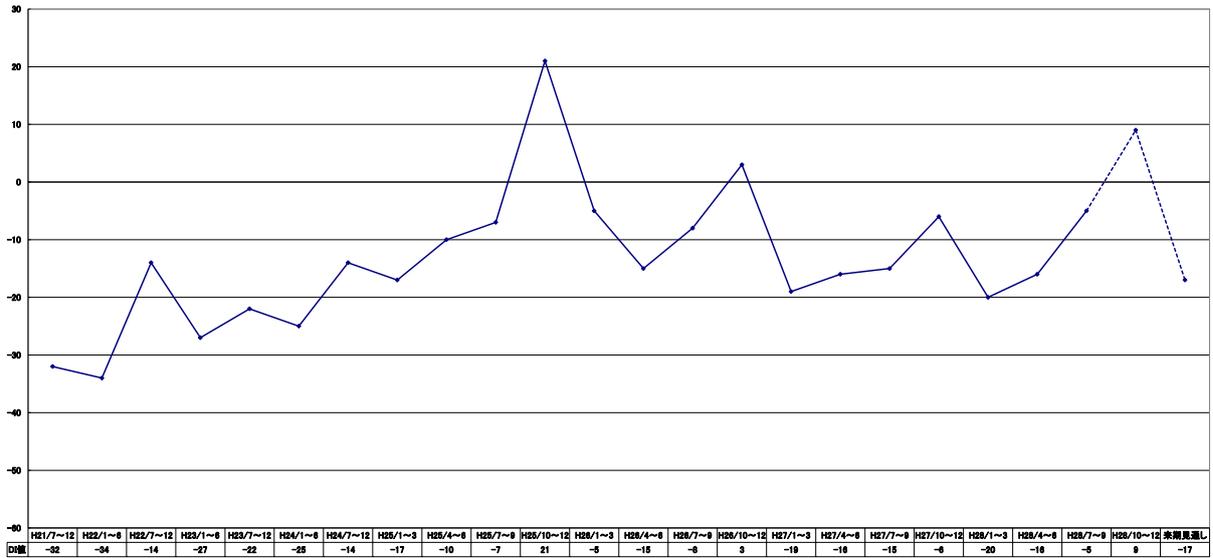
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて全指標が改善した。全指標が改善したのは初めて。最も改善したのが処理量 DI となった。
- 見通しは、資金繰り DI・設備投資 DI の 2 指標が改善する見込みとなっている。
- 今回最も改善した処理量 DI が来期では最も悪化する見込みとなっている。

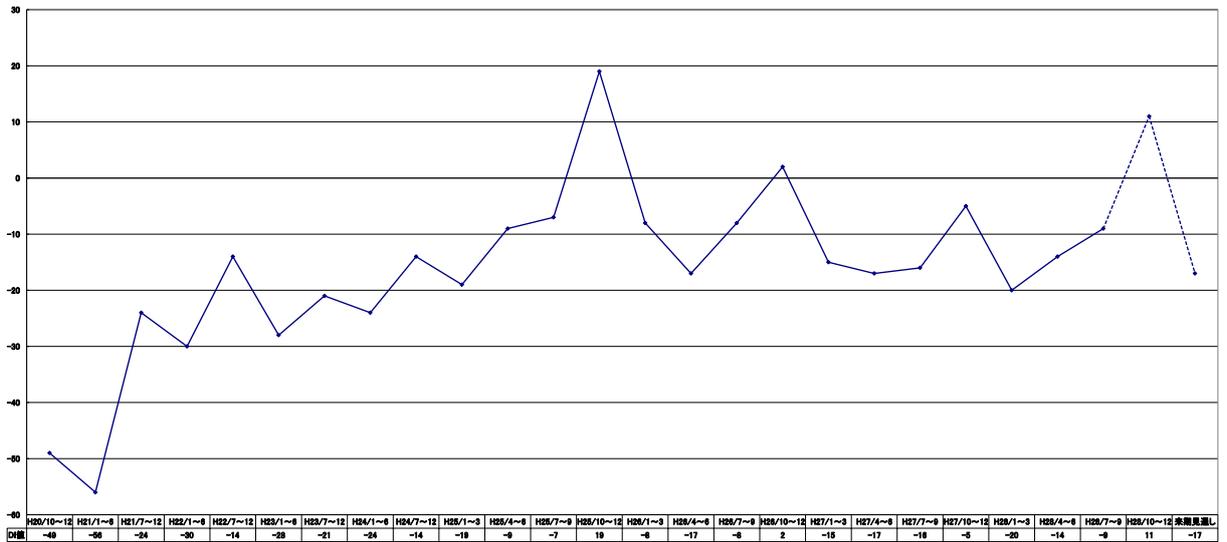
以下詳細（5 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回 9 となり、前回と比べて 14 ポイント改善した。
見通しは▲17 となり、31 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回 11 となり、前回と比べて 20 ポイント改善した。
見通しは▲17 となり、37 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲1 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは▲3 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回 1 となり、前回と比べて 12 ポイント改善した。
見通しは▲17 となり、29 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲3 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは▲2 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 6 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは 3 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲4 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは▲3 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 1 となり、前回と比べて 4 ポイント改善した。
見通しは 1 となり、同水準で推移する見込みとなっている。

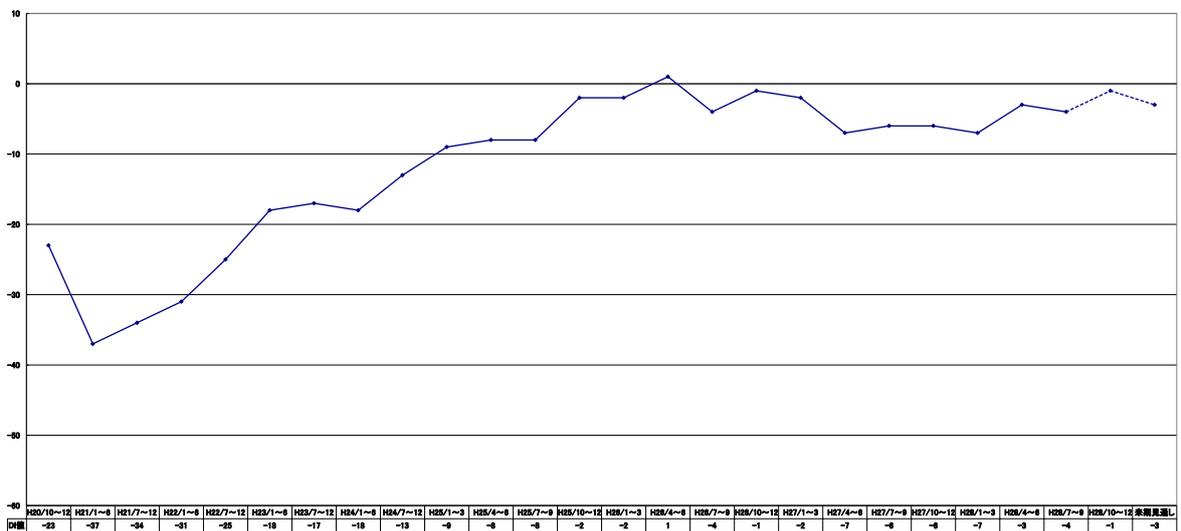
売上高DI



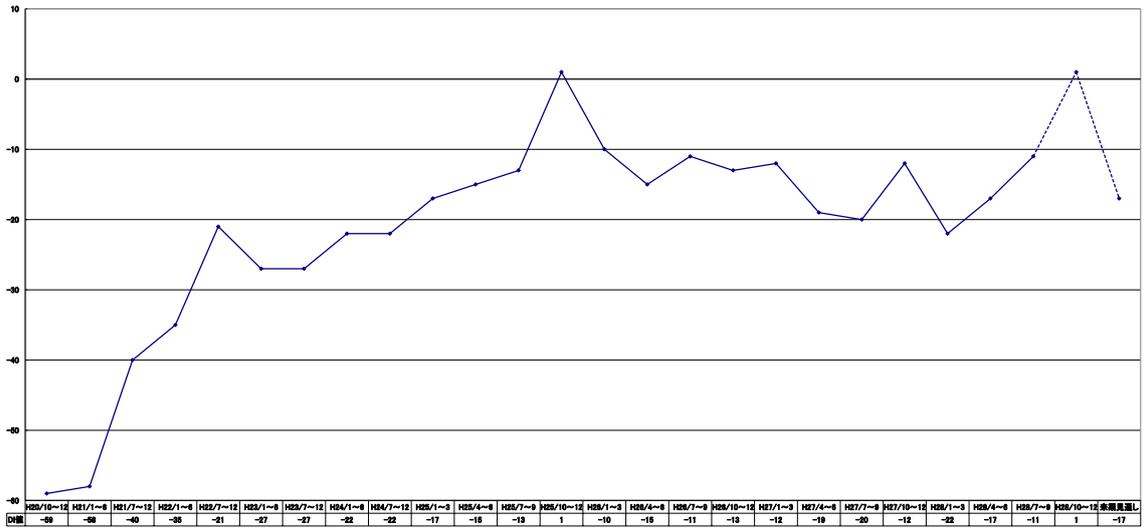
処理量DI



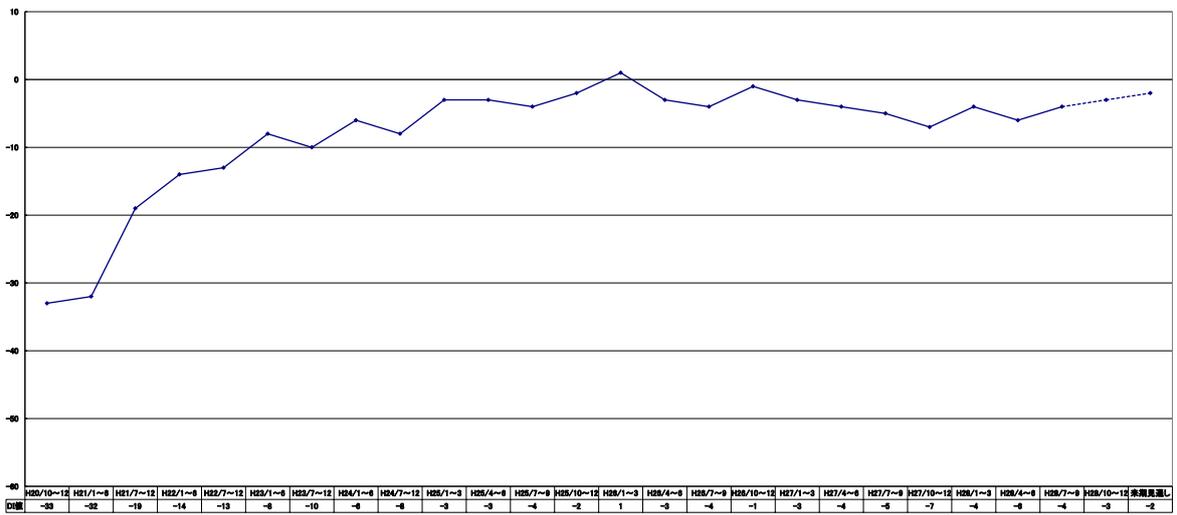
契約単価DI



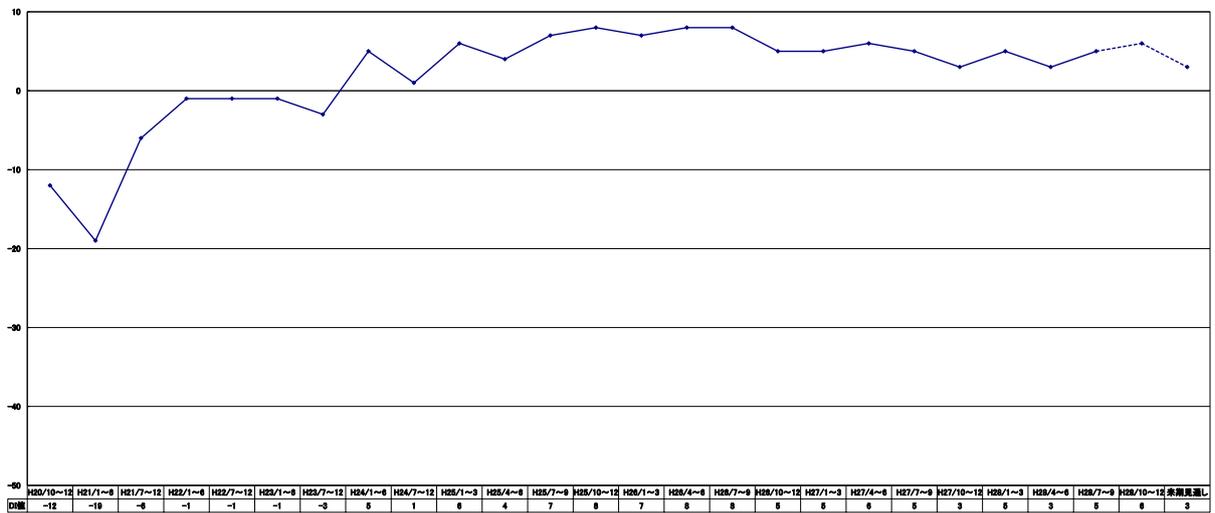
営業利益DI



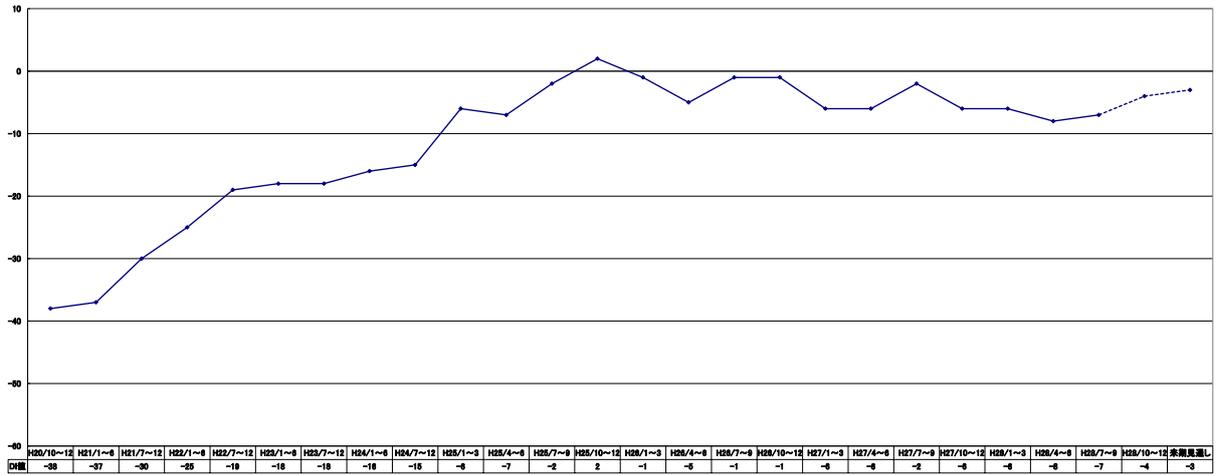
資金繰りDI



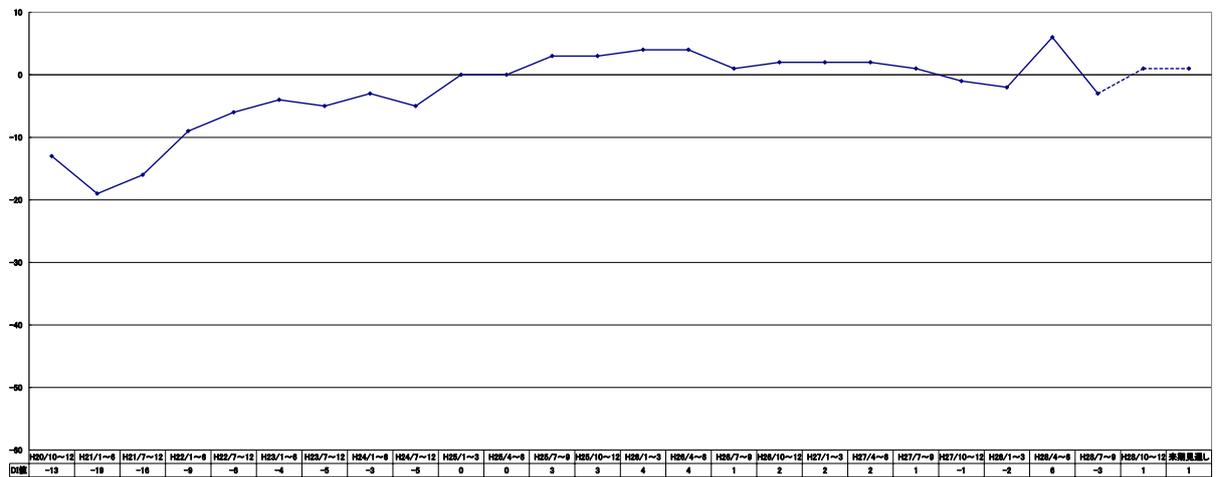
借入難易度DI



設備投資DI

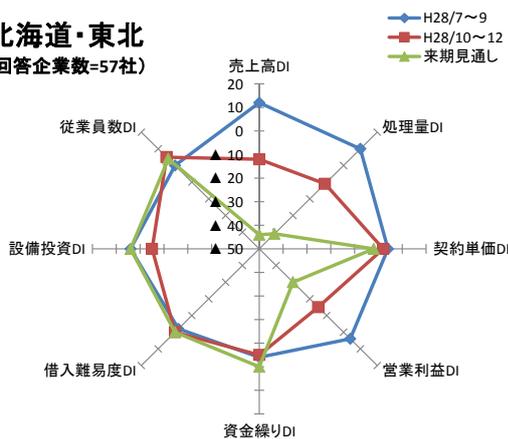


従業員数DI

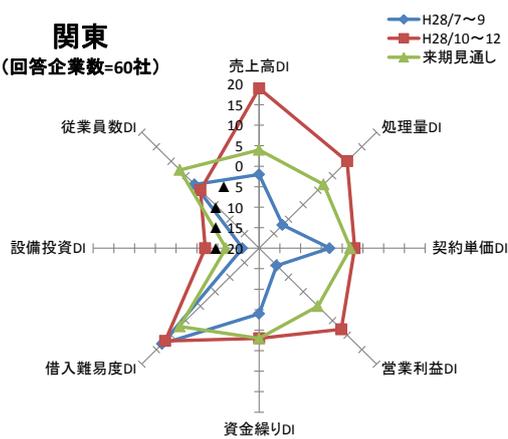


【地域別レーダーチャート】

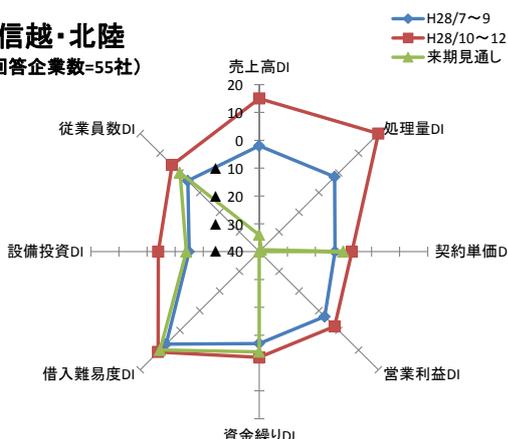
北海道・東北 (回答企業数=57社)



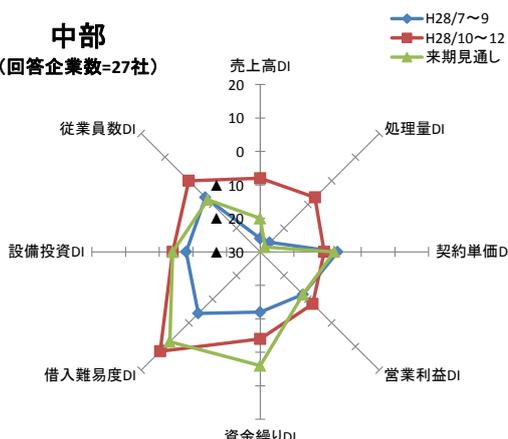
関東 (回答企業数=60社)



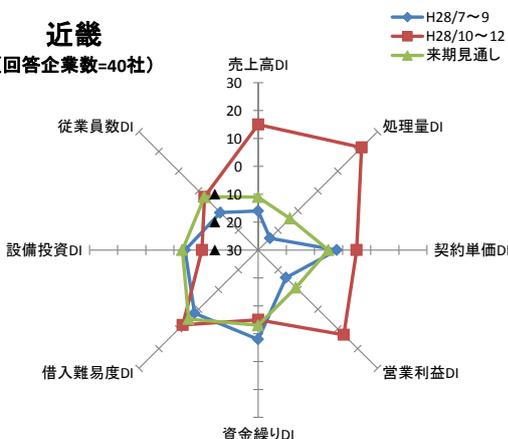
信越・北陸 (回答企業数=55社)



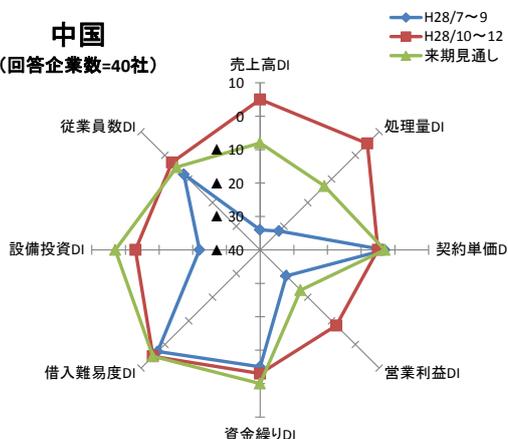
中部 (回答企業数=27社)



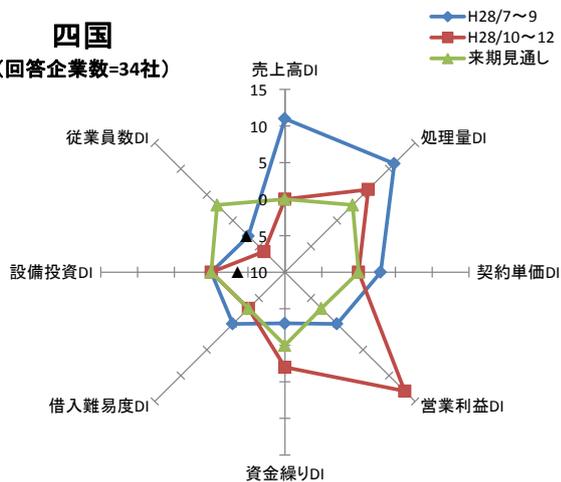
近畿 (回答企業数=40社)



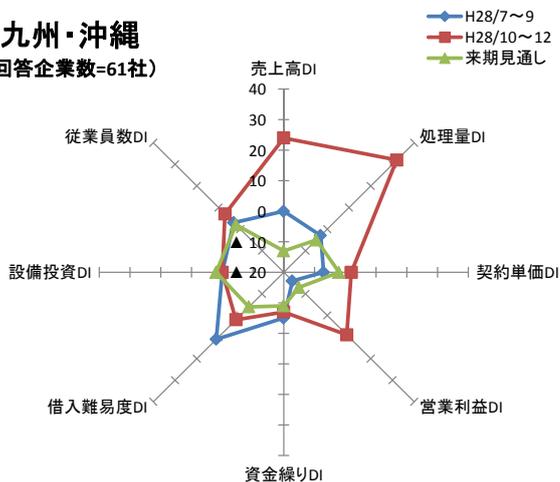
中国 (回答企業数=40社)



四国 (回答企業数=34社)



九州・沖縄 (回答企業数=61社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、3.1%増となった。

有効回答数：219社

単位：千円

	H27年10月	H27年11月	H27年12月	平均
全体	9,411,114	9,165,862	9,704,742	9,427,239
	H28年10月	H28年11月	H28年12月	平均
全体	9,527,053	9,646,247	9,990,456	9,721,252
前年比	1.2%	5.2%	2.9%	3.1%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、0.7%減となった。

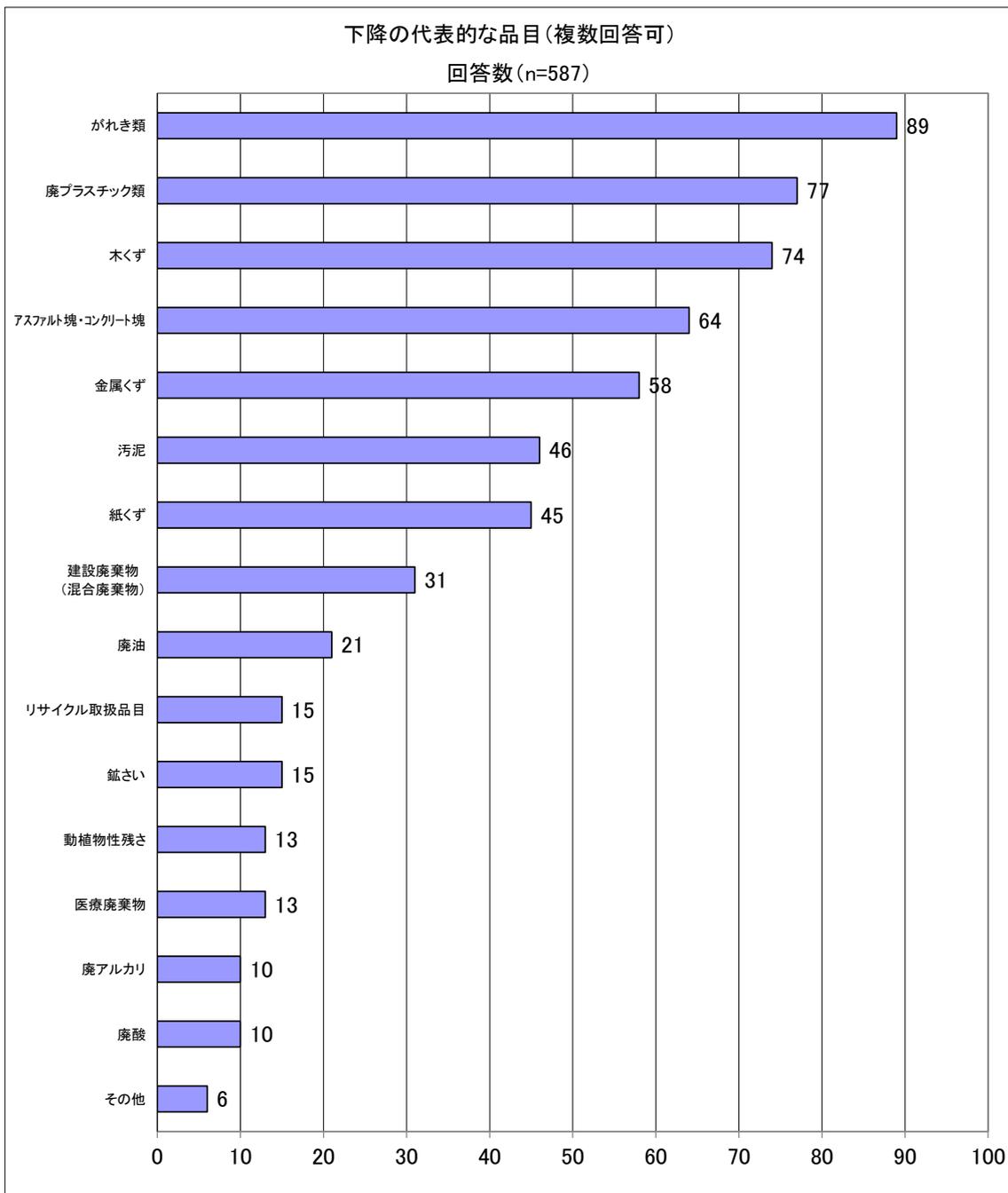
有効回答数：229社

単位：トン

	H27年10月	H27年11月	H27年12月	平均
全体	646,187	694,489	624,515	655,064
	H28年10月	H28年11月	H28年12月	平均
全体	644,315	673,628	633,369	650,437
前年比	▲0.3%	▲3.0%	1.4%	▲0.7%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

- 代表的な値下げ品目としては、1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」、5位「金属くず」となった（前回調査1位「廃プラスチック類」、2位「木くず」、3位「がれき類」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」、5位「金属くず」）。
- 「がれき類」が前回の3位から1位に上昇し、値下がりしていることが伺える。
- 上位5位合わせて、6割と高い割合になっている。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の5.02%から5.50%となり、2期連続で改善した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が34.0%、「5-10%未満」が16.0%、「10%以上」17.5%、「把握なし」32.5%となった（前回調査「5%未満」36.8%、「5-10%未満」17.3%、「10%以上」13.7%、「把握なし」32.2%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
5.50%	4-5%	10%以上



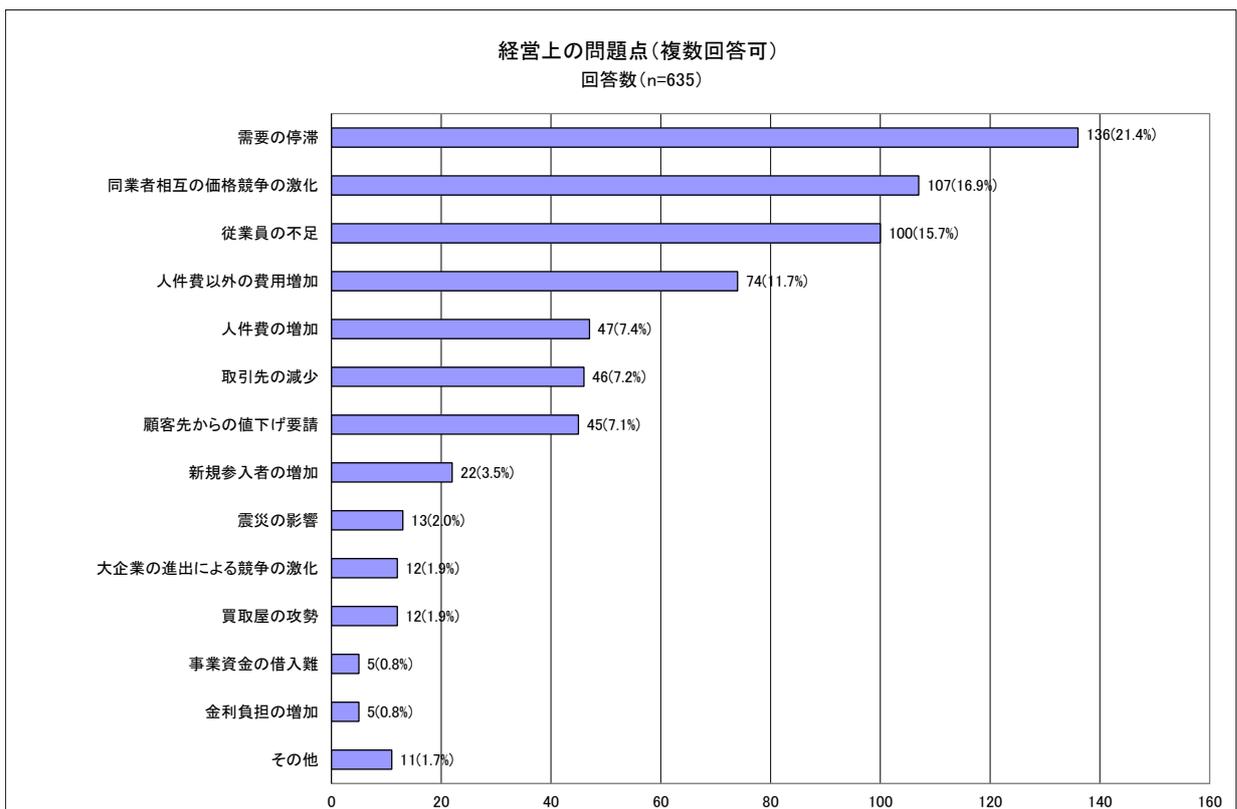
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「人件費の増加」となった（前回調査1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「取引先の減少」）。
- 「人件費の増加」7.4%（前回6.4%）が前回の7位から5位に上昇している。



【その他の代表的な意見】

- ・ 公共工事の減少
- ・ 燃料代の値上げ
- ・ 修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・ 法規制（県外産廃の搬入規制）
- ・ 季節的要因（雪による作業停止等）
- ・ 受入ヤードの不足
- ・ ダンプの不足

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成29年1月11日～2月24日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

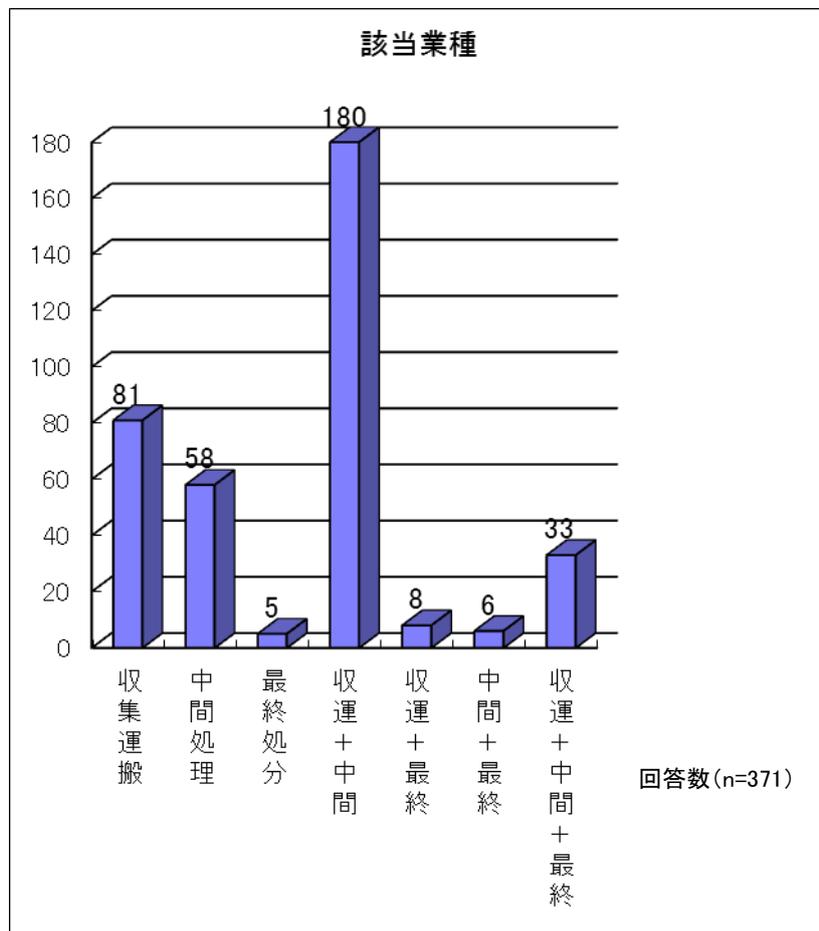
調査依頼企業数	1,056社
回答企業数	374社
回答率	35.4%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

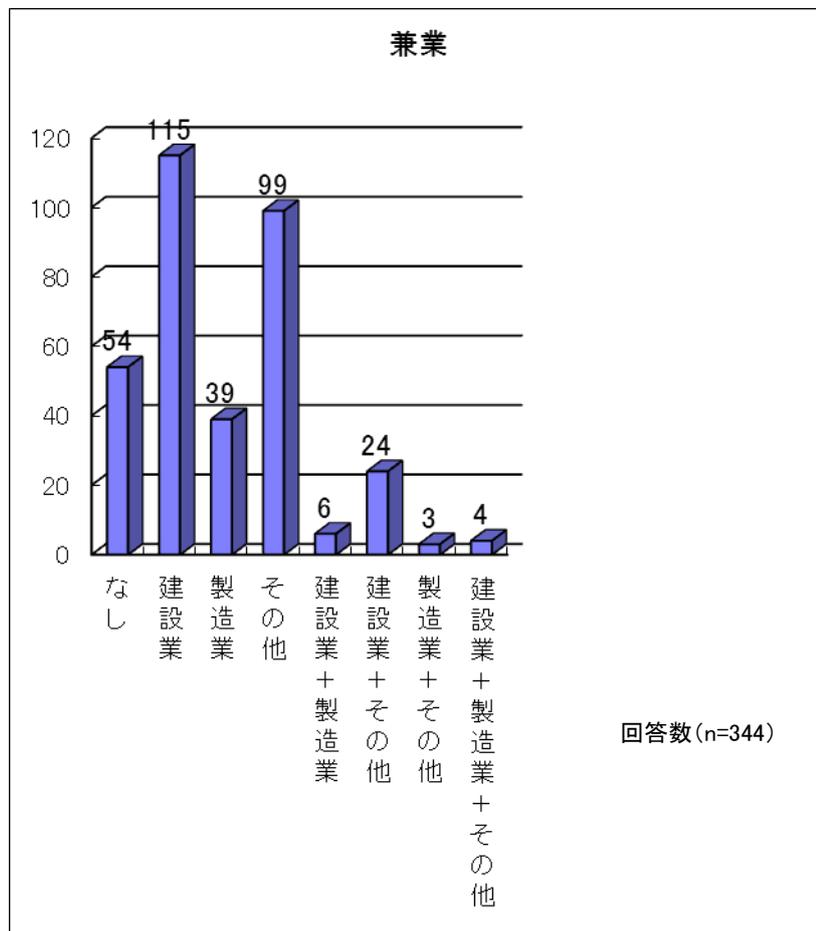
地域	企業数	構成比
北海道・東北	57	15.2%
関東	60	16.0%
信越・北陸	55	14.7%
中部	27	7.2%
近畿	40	10.7%
中国	40	10.7%
四国	34	9.1%
九州・沖縄	61	16.3%
合計	374	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	81	21.8%
中間処理	58	15.6%
最終処分	5	1.3%
収運+中間	180	48.5%
収運+最終	8	2.2%
中間+最終	6	1.6%
収運+中間+最終	33	8.9%
合計	371	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	54	15.7%
建設業	115	33.4%
製造業	39	11.3%
その他	99	28.8%
建設業+製造業	6	1.7%
建設業+その他	24	7.0%
製造業+その他	3	0.9%
建設業+製造業+その他	4	1.2%
合計	344	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成28年7月～平成28年12月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業	▲26	▲14	▲22
建設業(地元建設業界の景気)	▲25	▲19	▲26
トラック運送業	▲27	▲11	▲22

〔受注DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業(処理量)	▲9	11	▲17
建設業	▲24	▲24	▲31

〔資金繰りDI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業	▲4	▲3	▲2
建設業	0	1	▲8

〔借入難易度DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業	5	6	3
建設業(銀行等貸出傾向)	12	13	8

〔従業員数DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業	▲3	1	1
建設業(建設労働者の確保)	▲33	▲34	▲38
トラック運送業(労働力の過不足)	54	61	64

〔収益DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲11	1	▲17
建設業	▲21	▲18	▲27
トラック運送業(経常損益)	▲9	▲1	▲18

出典:平成28年度第3回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典:第96回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

○参考資料2(日銀短観との比較)

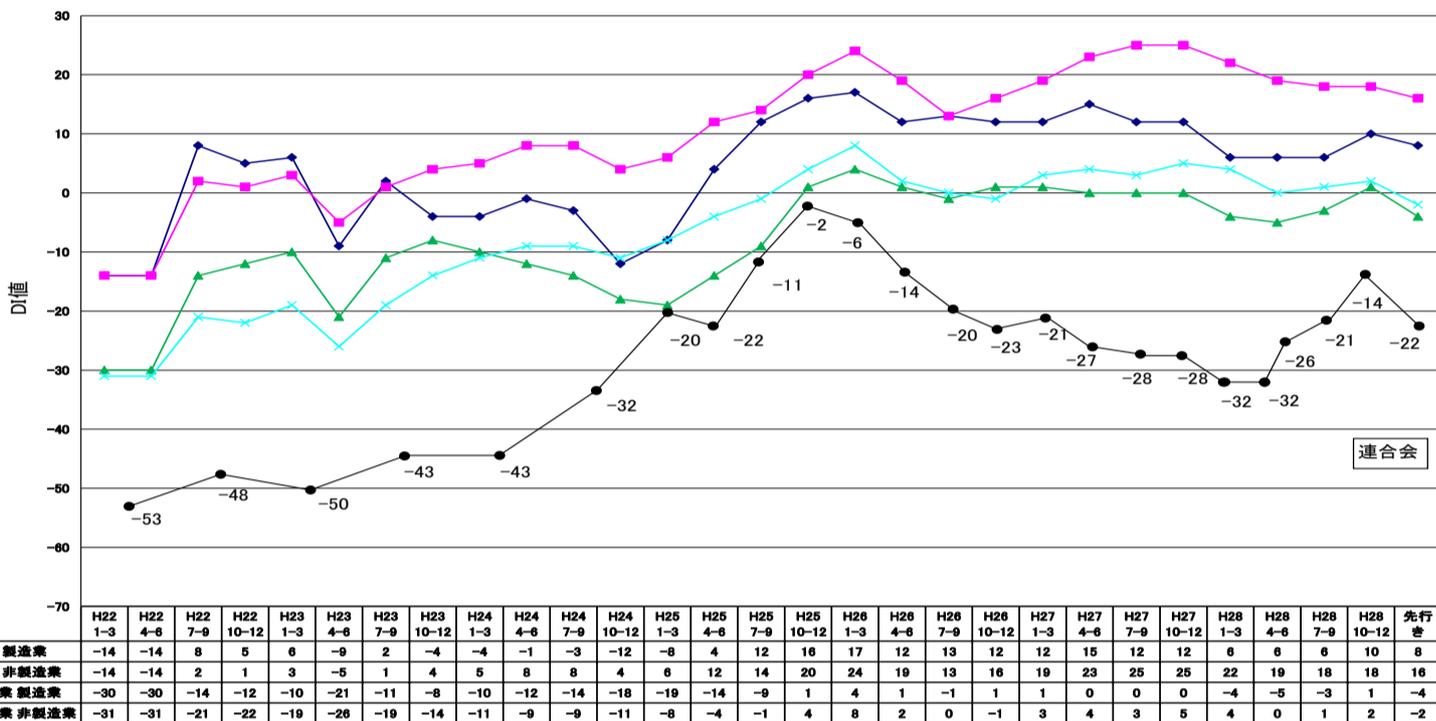
平成28年4月～平成28年9月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期	今期	先行き
		H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業		▲26	▲14	▲22
日銀短観	全規模 全産業	5	7	2
	大企業 製造業	6	10	8
	大企業 非製造業	18	18	16
	中小企業 製造業	▲3	1	▲4
	中小企業 非製造業	1	2	▲2

景況判断DIの推移



〔資金繰りDI〕

		前期	今期
		H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業		▲4	▲3
日銀短観	全規模	15	15
	大企業	24	24
	中小企業	8	9

〔借入難易度DI〕

		前期	今期
		H28/7-9	H28/10-12
産業廃棄物処理業		5	6
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	25	24
	大企業(貸出態度判断DI)	28	27
	中小企業(貸出態度判断DI)	21	21

〔設備投資DI〕

		前期	今期	先行き
		H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業		▲7	▲4	▲3
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	0	0	▲2
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	1	0	0
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲1	▲1	▲3

〔従業員数DI〕

		前期	今期	先行き
		H28/7-9	H28/10-12	H29/1-3
産業廃棄物処理業		▲3	1	1
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲19	▲21	▲23
	大企業(雇用人員判断DI)	▲12	▲13	▲13
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲20	▲24	▲27